

四半期報告書

(第49期第 1 四半期)

自 平成23年 1 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,154,187	1,851,035	9,565,929
経常損益(千円)	56,600	19,346	138,084
四半期(当期)純損益(千円)	59,153	75,034	35,950
純資産額(千円)	4,772,751	4,383,022	4,435,565
総資産額(千円)	13,918,997	10,440,172	10,514,175
1株当たり純資産額(円)	219.04	221.89	219.95
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	3.32	4.23	2.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.0	37.4	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,334	220,741	359,370
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,254	123,390	992,061
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,181,552	134,336	258,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,835,330	1,026,462	1,050,287
従業員数(人)	700	649	644

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第48期第1四半期連結累計(会計)期間及び第49期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、また、第48期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	649 (52)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	200 (50)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連(千円)	1,477,746	-
その他(千円)	102,350	-
合計(千円)	1,580,097	-

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連(千円)	348,982	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	348,982	-

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連(千円)	1,750,678	-
その他(千円)	100,357	-
合計(千円)	1,851,035	-

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	450,754	20.9	517,806	28.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(東日本大震災への対応)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって日本経済に甚大な被害が生じており、今後の余震の発生、福島原発の処理、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、中国現地法人への生産移管の促進、国内2工場での生産分散化及び物流体制の見直し等によりリスクの軽減に努めてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は新興国の需要拡大による輸出の増加、企業業績の回復傾向等の好材料はあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は社会インフラに深刻な打撃を与え、上場企業の震災損失が1兆円を超える等大変厳しい状況となりましたが、当社グループにおきましては震災の影響は軽微なものであり、住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による需要持ち直し等により回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、中国現地法人への生産移管の促進や総人件費の抑制等固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、導入2年目となった太陽光発電パネルの組立につきましても順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度末に連結子会社(近江ニスコ工業株)が連結対象外となった影響もあり、売上高は1,851百万円(前年同期比14.1%減)と減収になりましたが、経常利益は19百万円(前年同期は56百万円の経常損失)と利益体質に転換いたしました。しかしながら、株価下落に伴う投資有価証券評価損77百万円の発生等によって四半期純損益は75百万円の損失(前年同期は59百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、住宅政策の効果により、新設住宅着工戸数は前年同期比で約3%の増加となりました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。また、太陽光発電パネル組立につきましても立ち上げ初期であった前年同期間に比べ生産を順調に伸ばしてまいりました。

その結果、外部売上高は1,750百万円となり、営業利益は53百万円となりました。

[その他]

中国における自動車用部品の販売及び日本国内での不動産賃貸につきましても順調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は100百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は74百万円減少の10,440百万円となりました。これは直近月の売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債につきましては、借入金の返済等により、負債合計は前連結会計年度末比21百万円減少の6,057百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の発生等により、純資産合計で前連結会計年度末比52百万円減少の4,383百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ23百万円減の1,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは220百万円の収入（前年同期は286百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費や投資有価証券評価損等の非資金項目の戻し入れや売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは123百万円の支出（前年同期は132百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは134百万円の支出（前年同期は1,181百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(東日本大震災への対応)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって日本経済に甚大な被害が生じており、今後の余震の発生、福島原発の処理、電力・物流をはじめとする社会インフラの状況へのさまざまな対策・対応をとっていく必要が生じております。当社グループといたしましては、中国現地法人への生産移管の促進、国内 2 工場での生産分散化及び物流体制の見直し等によりリスクの軽減に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ジェイ・ピー・エフ共栄会から平成23年3月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月22日現在で938千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェイ・ピー・エフ共栄会
住所	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
保有株券等の数	株式 938,345株
株券等保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,631,000	17,631	同上
単元未満株式	普通株式 168,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,631	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が301株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	889,000		889,000	4.76
計		889,000		889,000	4.76

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,111,395株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年		
	1月	2月	3月
最高(円)	114	115	137
最低(円)	95	102	93

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,462	1,050,287
受取手形及び売掛金	1,785,366	1,915,153
電子記録債権	² 597,026	554,495
商品及び製品	1,159,019	1,095,199
仕掛品	265,100	275,409
原材料及び貯蔵品	533,637	552,107
繰延税金資産	69,932	70,446
その他	173,872	156,654
貸倒引当金	7,527	7,830
流動資産合計	5,602,891	5,661,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 1,178,138	^{1, 2} 1,185,305
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 977,569	¹ 985,498
土地	² 1,325,443	² 1,326,699
その他(純額)	¹ 284,172	¹ 285,218
有形固定資産合計	3,765,323	3,782,720
無形固定資産	112,008	106,199
投資その他の資産		
投資有価証券	² 541,699	² 543,237
その他	443,261	445,106
貸倒引当金	25,010	25,010
投資その他の資産合計	959,949	963,332
固定資産合計	4,837,280	4,852,252
資産合計	10,440,172	10,514,175

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,681	1,236,364
短期借入金	1,823,771	1,671,373
1年内返済予定の長期借入金	747,702	767,538
未払法人税等	13,888	29,209
賞与引当金	34,519	-
その他	393,248	427,033
流動負債合計	4,310,811	4,131,519
固定負債		
長期借入金	1,374,716	1,559,131
退職給付引当金	21,057	21,057
その他	350,565	366,902
固定負債合計	1,746,338	1,947,091
負債合計	6,057,150	6,078,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	46,509	64,123
自己株式	177,406	152,127
株主資本合計	3,964,870	4,100,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,449	79,033
土地再評価差額金	2,078	2,078
為替換算調整勘定	45,233	104,691
評価・換算差額等合計	64,761	185,802
少数株主持分	482,913	520,585
純資産合計	4,383,022	4,435,565
負債純資産合計	10,440,172	10,514,175

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,154,187	1,851,035
売上原価	1,679,999	1,385,875
売上総利益	474,187	465,160
販売費及び一般管理費	¹ 497,202	¹ 422,860
営業利益又は営業損失()	23,015	42,299
営業外収益		
受取利息	392	177
為替差益	-	291
スクラップ売却益	-	547
その他	3,468	1,540
営業外収益合計	3,860	2,557
営業外費用		
支払利息	18,220	13,372
為替差損	11,464	-
その他	7,761	12,137
営業外費用合計	37,446	25,510
経常利益又は経常損失()	56,600	19,346
特別利益		
持分変動利益	10,967	-
投資有価証券売却益	6,319	-
特別利益合計	17,286	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,679
減損損失	² 1,322	² 1,256
訴訟関連費用	4,518	-
特別損失合計	5,841	86,278
税金等調整前四半期純損失()	45,155	66,931
法人税等	³ 2,472	³ 9,811
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	76,743
少数株主利益又は少数株主損失()	11,525	1,708
四半期純損失()	59,153	75,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	45,155	66,931
減価償却費	102,895	87,472
のれん償却額	370	528
減損損失	1,322	1,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	932	302
賞与引当金の増減額(は減少)	-	34,519
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,229	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,891	-
受取利息及び受取配当金	392	177
支払利息	18,220	13,372
持分変動損益(は益)	10,967	-
為替差損益(は益)	1,161	14,137
持分法による投資損益(は益)	1,693	4,243
投資有価証券売却損益(は益)	6,319	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	77,343
固定資産売却損益(は益)	-	11
固定資産除却損	312	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,679
売上債権の増減額(は増加)	326,734	96,016
たな卸資産の増減額(は増加)	136,806	21,133
未収入金の増減額(は増加)	17,166	17,765
仕入債務の増減額(は減少)	189,029	56,027
未払消費税等の増減額(は減少)	10,642	17,242
その他	95,510	57,096
小計	321,969	253,832
利息及び配当金の受取額	403	186
利息の支払額	19,175	13,262
法人税等の支払額	16,862	20,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,334	220,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,439	64,840
有形固定資産の売却による収入	-	87
投資有価証券の取得による支出	7,100	12,000
投資有価証券の売却による収入	10,769	-
子会社株式の取得による支出	-	46,888
関係会社株式の取得による支出	79,735	-
その他	3,251	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,254	123,390

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	884,396	147,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	242,129	204,251
少数株主からの払込みによる収入	250,000	-
自己株式の取得による支出	137	25,279
配当金の支払額	-	35,598
リース債務の返済による支出	10,577	16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,552	134,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,731	13,160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,374,364	23,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,966	1,050,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,330	1,026,462

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ206千円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,886千円増加しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「スクラップ売却益」は前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含めた「スクラップ売却益」は709千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>「賞与引当金の増減額(は減少)」は前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、表示上の明瞭性を高める観点から区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」は26,738千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(賞与引当金の計上)	
在外連結子会社の賞与の支給見込額が合理的に見積り可能となったため、当該支給見込額に基づき、賞与引当金を計上しております。	
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,884千円少なく計上されており、税金等調整前四半期純損失は同額多く計上されております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,850,564千円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,748,850千円
2. 担保に供している資産	2 担保に供している資産
電子記録債権 150,000千円	建物及び構築物(純額) 672,499千円
建物及び構築物(純額) 664,501	土地 1,162,213
土地 1,162,213	投資有価証券 133,324
投資有価証券 129,326	合計 1,968,037
合計 2,106,041	
	3 保証債務
	連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております
	(銀行借入金)
	近江ニスコ工業㈱ 52,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">153,159千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,747</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> </table>	賞与・給与手当	153,159千円	賞与引当金繰入額	11,747	退職給付費用	9,311	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与・給与手当</td> <td style="text-align: right;">127,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,446</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> </table>	賞与・給与手当	127,988千円	賞与引当金繰入額	16,446	退職給付費用	6,477				
賞与・給与手当	153,159千円																
賞与引当金繰入額	11,747																
退職給付費用	9,311																
賞与・給与手当	127,988千円																
賞与引当金繰入額	16,446																
退職給付費用	6,477																
<p>2 . 減損損失</p> <p>当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円	<p>2 . 減損損失</p> <p>当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円														
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円														
<p>3 . 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	<p>3 . 同左</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,835,330千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835,330</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,835,330千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	現金及び現金同等物	2,835,330	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,026,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,462</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,026,462千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	現金及び現金同等物	1,026,462
現金及び預金勘定	2,835,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-												
現金及び現金同等物	2,835,330												
現金及び預金勘定	1,026,462千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,026,462												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,111千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月14日及び平成23年2月25日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において普通株式220千株を25,040千円で取得しました。当該取引等の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は177,406千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,448,539	702,853	2,151,393	2,793	2,154,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,574	40,784	55,359	55,359	-
計	1,463,114	743,638	2,206,752	52,565	2,154,187
営業利益又は営業損失()	61,991	53,959	8,031	14,983	23,015

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,059,841	91,551	2,151,393	2,793	2,154,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	314,665	314,665	314,665	-
計	2,059,841	406,217	2,466,059	311,872	2,154,187
営業利益又は営業損失()	15,490	33,067	17,576	40,592	23,015

(注) 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー 及びツール関連				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,750,678	100,357	1,851,035	-	1,851,035
セグメント利益	53,827	4,942	58,770	16,470	42,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16,470千円は、全額各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失1,256千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	389,673	372,223	17,449
合計	389,673	372,223	17,449

(注) 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について77,343千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 221円89銭	1株当たり純資産額 219円95銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円32銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円23銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
四半期純損失 () (千円)	59,153	75,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	59,153	75,034
期中平均株式数 (千株)	17,822	17,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。